

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	県外自主避難者等への情報支援事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	統括官付参事官 (ボランティア・公益的民間連携担当)	参事官 藤澤美穂		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律 (子ども被災者支援法) 第3条・第12条		関係する計画、通知等	被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県外自主避難者については、全体人数や生活実態が明らかになっておらず、帰還・移住を判断するための十分な情報が提供されているとは言い難い現状にある。本事業は、県外自主避難者等に対し、的確かつ丁寧な情報を提供するとともに、避難先で活用いただける相談体制を確保することにより、避難者が「避難生活」から「自立した生活」に移行できるよう、避難者自らの帰還・移住の判断を促すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	県外自主避難者等の支援活動に積極的に取り組むことができるものに委託し、情報提供事業(避難元及び避難先における避難者支援情報の提供、新規情報の説明会開催、避難者相互の情報共有の場の提供等)と相談支援事業(困り事等に関する相談対応、避難者の生活状況・ニーズ等の実態把握、専門機関等との連絡調整等)を行う。 また、これらの事業の円滑な実施を図るため、事業の管理・運営に知見を有する者に委託し、進捗管理・連絡調整、連絡会議の開催、報告書の作成等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					93
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	情報提供事業・相談支援事業の実施により、避難者が「避難生活」から「自立した生活」に移行できることを目的としているものであることから、定量的な指標を設定することはできない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> ・県外自主避難者数と情報提供希望者数 ・情報提供実績(レター送付回数、件数) ・説明会及び交流会開催実績(回数、参加者数) ・生活状況把握実績(アンケート回収件数、相談対応件数) ・関係機関との連絡調整件数 		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	県外自主避難者等への情報支援事業に必要な経費	—	93				
	計	—	93				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	子ども被災者支援法第3条において、国は被災者支援等施策を総合的に策定し実施する責務を有し、また、同法第12条において、国は被災者に対し必要な情報を提供する体制整備に努めることが規定されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>県外自主避難者等の支援活動を行うNPO等の支援団体から、活動に対する支援要請の声が多く寄せられているところでもあり、当該事業は子ども被災者支援法の規定に基づき、国が実施主体となって行う必須かつ喫緊の事業である。実施地域での事業実施者が、情報提供などを行える事務所等何らかの拠点を有していることを選定条件とし、拠点の整備に要する経費(ハード経費)は対象外とする。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>県外自主避難者等に対し、的確かつ丁寧に情報を提供するとともに、避難先で活用いただける相談体制を確保するため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	